



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 ビオフェルミン製薬株式会社  
コード番号 4517 URL <http://www.biofermin.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 藤本孝明

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 三野正博

TEL 078-575-5501

定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日

配当支払開始予定日

平成26年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	10,532	2.2	3,211	△5.1	3,296	△3.7	2,162	1.7
25年3月期	10,309	8.5	3,385	17.0	3,424	15.9	2,126	21.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	181.03	—	10.3	13.3	30.5
25年3月期	178.02	—	10.9	14.8	32.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	25,256	21,676	85.8	1,814.93
25年3月期	24,240	20,226	83.4	1,693.34

(参考) 自己資本 26年3月期 21,676百万円 25年3月期 20,226百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,723	△1,756	△717	4,141
25年3月期	2,560	△3,514	△954	3,891

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	716	33.7	3.7
26年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	716	33.1	3.4
27年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		36.7	

### 3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,424	8.3	1,750	△1.3	1,780	△1.6	1,150	2.6	96.29
通期	10,600	0.6	2,950	△8.1	3,000	△9.0	1,950	△9.8	163.27

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	12,154,000 株	25年3月期	12,154,000 株
26年3月期	210,778 株	25年3月期	209,360 株
26年3月期	11,944,090 株	25年3月期	11,944,823 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 4
3. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 会社の対処すべき課題	P. 5
4. 財務諸表	P. 6
(1) 貸借対照表	P. 6
(2) 損益計算書	P. 8
製造原価明細書	P. 9
(3) 株主資本等変動計算書	P. 10
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(重要な会計方針)	P. 14
(会計方針の変更)	P. 15
(表示方法の変更)	P. 15
(貸借対照表関係)	P. 15
(損益計算書関係)	P. 15
(株主資本等変動計算書関係)	P. 15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 16
(リース取引関係)	P. 17
(金融商品関係)	P. 17
(有価証券関係)	P. 18
(デリバティブ取引関係)	P. 19
(退職給付関係)	P. 19
(ストック・オプション等関係)	P. 20
(税効果会計関係)	P. 20
(企業結合等関係)	P. 21
(資産除去債務関係)	P. 21
(賃貸等不動産関係)	P. 21
(セグメント情報等)	P. 21
(持分法損益等)	P. 21
(関連当事者情報)	P. 22
(1株当たり情報)	P. 23
(重要な後発事象)	P. 23
5. その他	P. 24
(1) 生産、受注及び販売の状況	P. 24
(2) 役員の異動	P. 25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当期のわが国経済は、いわゆるアベノミクスによる経済政策と金融緩和の効果から円安、株高が進行したことにより、企業収益の改善や消費拡大が図られ、景気の緩やかな回復傾向が見られました。

医薬品市場では、医療用医薬品において後発医薬品の使用促進や長期収載品の薬価算定方式の見直しなど、医療費抑制策が一層強化され、OTC医薬品は依然として国内需要の前年割れの状況が続く中、市場競争は一層激しさを増し、止瀉・整腸薬市場も苦戦を強いられるなど、ともに厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社におきましては、主力製品である大衆向けの新バイオフェルミンSが前期比0.4%増、医療用医薬品のバイオフェルミン錠剤が後発品の使用促進策に乗り、前期比13.6%増となり、その結果、売上高は105億3千2百万円（前期比2.2%増）と好調に推移いたしました。

一方、利益につきましては、当期より稼働いたしました培養棟の減価償却費をはじめとした諸経費の増加により、営業利益が32億1千1百万円（前期比5.1%減）、経常利益が32億9千6百万円（前期比3.7%減）となりましたが、税負担の軽減があったことにより、当期純利益は21億6千2百万円（前期比1.7%増）となりました。

#### (次期の見通し)

次期の業績の見通しについては次の通りであります。

	予想金額	対前期
売上高	10,600百万円	+67百万円 (+0.6%)
営業利益	2,950百万円	△261百万円 (△8.1%)
経常利益	3,000百万円	△296百万円 (△9.0%)
当期純利益	1,950百万円	△212百万円 (△9.8%)

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債および純資産の状況

##### (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、114億2千9百万円(前年同期比1億5千万円増)となりました。その主な要因は、有形固定資産取得による現金及び預金の減少(前年同期比3億4千9百万円減)があったものの、製品在庫の増加(前年同期比3億3千2百万円増)や売掛金の増加(前年同期比1億6百万円増)があったこと等によるものであります。

##### (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、138億2千7百万円(前年同期比8億6千5百万円増)となりました。その要因は、有形固定資産の増加(前年同期比8億5千1百万円増)があったこと等によるものであります。

##### (負債)

当事業年度末における負債合計の残高は、35億8千万円(前年同期比4億3千4百万円減)となりました。その主な要因は、未払金の減少(前年同期比1億7千5百万円減)や未払法人税等の減少(前年同期比1億9千4百万円減)があったこと等によるものであります。

##### (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、216億7千6百万円(前年同期比14億4千9百万円増)となりました。その要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が増加(前年同期比14億4千5百万円増)したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ2億5千万円増加し、41億4千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は、27億2千3百万円(前事業年度は25億6千万円の増加)となりました。

これは、たな卸資産や売上債権の増加等があったものの、税引前当期純利益が32億9千6百万円と好調であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は、17億5千6百万円(前事業年度は35億1千4百万円の減少)となりました。

これは、有形固定資産の取得によって23億5千1百万円の支出(前事業年度は37億8百万円の支出)があったこと等に起因するものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は、7億1千7百万円(前事業年度は9億5千4百万円の減少)となりました。

これは、取締役会決議による配当金並びに中間配当金の支払が7億1千3百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	83.8	82.5	84.7	83.4	85.8
時価ベースの自己資本比率	101.1	87.0	91.8	129.1	131.46
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースにして、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※当社には有利子負債がありませんので、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」および「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当等を行う決定機関を取締役会とする旨を定款に定めており、剰余金の配当等については取締役会で決議することとしております。

当社の剰余金の配当につきましては、安定的な利益還元を継続することを基本姿勢とし、各事業年度の業績を勘案したうえで決定致します。

当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり普通配当金30円とすることを平成26年5月9日開催の取締役会で決議しております。

なお、当社は、平成25年12月10日を効力発生日として1株当たり30円の間接配当を実施しておりますので、当事業年度における配当額は1株当たり60円となります。

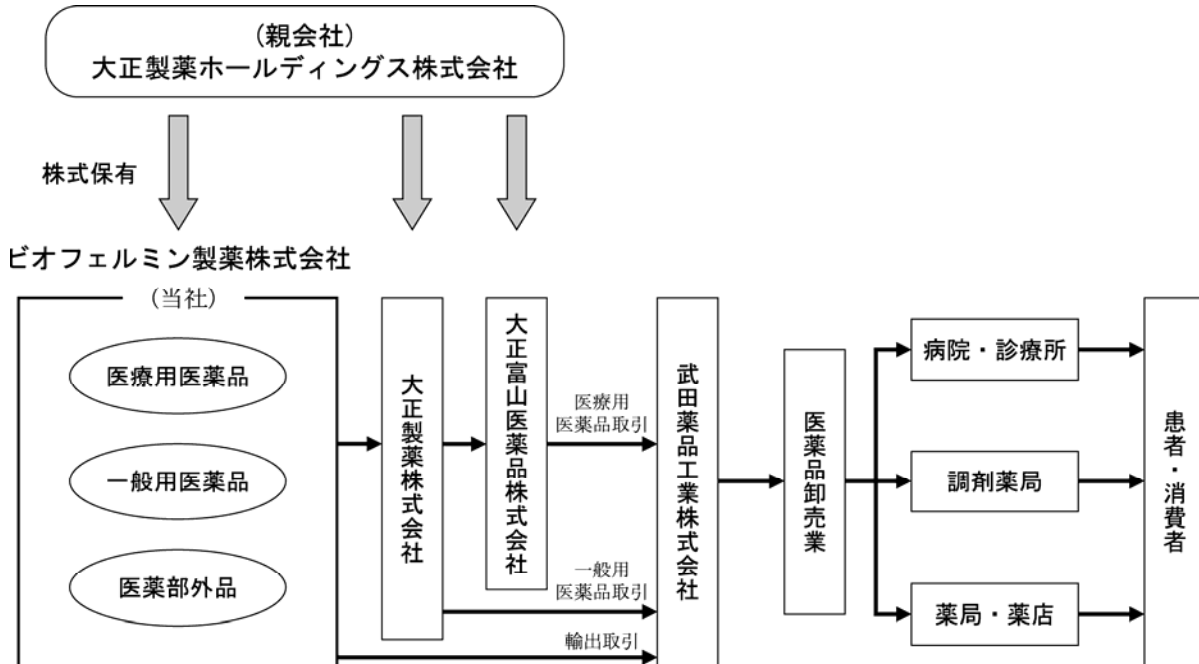
また、内部留保金につきましては、企業体質を強化し、将来の収益向上と利益還元に寄与する原資として活用していく予定であります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と親会社（大正製薬ホールディングス株式会社）により構成されております。

当社の主な事業内容は、医薬品・医薬部外品・食品の製造並びに販売であり、親会社グループの主な事業内容は、医薬品・医薬部外品・食品等の、研究・開発・製造・販売であります。

当社の事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1 医薬部外品は一般用医薬品取引に含まれます。

2 当社株式を直接所有していた大正製薬株式会社が、所有する当社株式のすべてを、平成26年3月28日付で親会社である大正製薬ホールディングス株式会社に現物配当したことにより、大正製薬ホールディングス株式会社が当社株式7,632千株(議決権比率63.98%)を直接所有する親会社となり、大正製薬株式会社は当社の親会社に該当しないこととなりました。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「乳酸菌のくすりでおなかの健康を守り、人々が健やかな高齢社会を形成するために役立つこと」を創業以来の理念とし、乳酸菌製剤のリーディングカンパニーとして、グローバル化に対応した積極的な市場展開をはかり、経営管理体制を充実してまいります。

### (2) 会社の対処すべき課題

今後の日本経済は、新興国を中心とした海外経済の減退や本年4月からの消費税増税による国内景気への影響に対する懸念などにより、経営環境はますます厳しさを増すものと予想されます。

医薬品業界は、医療費抑制策が継続的に強化されることは避けられず、引き続き厳しい状況が続くものと思われます。

当社を取り巻く事業環境は個人消費の低迷や、エネルギーを含む原材料高騰による製造コストの圧迫、さらには、医療用医薬品における消費税増税分の実質的な薬価引き下げや培養棟稼働による償却負担も加わり、売上や業績に大きな影響を受けるものと思われます。

当社は、本年1月より国内製品については主に大正製薬を通じた販売体制へと移行し、実質的な商流の変更はないものの、医療用医薬品については大正富山医薬品のコ・プロモーションを実施するなど、販売力の強化に努めるとともに、今後も引き続き大正製薬との共同開発や、神戸研究所における乳酸菌の新たな研究成果をもとに、外部機関との共同研究を実施するなど、当社独自の研究開発に注力して参ります。

さらに、昨年9月に稼働を開始いたしました新培養棟の稼働率を順次向上させ、安定供給や品質などの当社の強みをいかし、前期に伸び悩んだ海外向け原体の市場における販売拡大に努めるとともに、将来の需要拡大を見越し、乳酸菌の培養受託業務にも取り組んで参ります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,091,526	5,741,593
売掛金	4,607,396	4,714,328
製品	135,255	468,133
仕掛品	62,728	235,910
原材料及び貯蔵品	105,862	113,099
繰延税金資産	184,580	144,506
その他	91,135	11,538
流動資産合計	11,278,485	11,429,111
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,185,636	7,819,616
減価償却累計額	△3,535,667	△3,880,465
建物(純額)	3,649,969	3,939,150
構築物	253,320	254,863
減価償却累計額	△181,238	△192,714
構築物(純額)	72,081	62,149
機械及び装置	5,048,990	8,737,819
減価償却累計額	△4,125,928	△4,692,484
機械及び装置(純額)	923,062	4,045,334
車両運搬具	9,510	11,372
減価償却累計額	△5,839	△8,502
車両運搬具(純額)	3,670	2,869
工具、器具及び備品	611,576	631,108
減価償却累計額	△523,019	△560,165
工具、器具及び備品(純額)	88,557	70,943
土地	3,253,750	3,253,750
建設仮勘定	2,909,595	378,000
有形固定資産合計	10,900,687	11,752,198
無形固定資産		
特許権	7,727	8,097
商標権	410	261
ソフトウェア	7,607	9,852
その他	0	0
無形固定資産合計	15,745	18,212
投資その他の資産		
投資有価証券	2,030,473	2,042,427
敷金	9,521	9,242
会員権	1,938	1,800
従業員に対する長期貸付金	3,510	2,910
その他	361	347
貸倒引当金	△138	-
投資その他の資産合計	2,045,665	2,056,727
固定資産合計	12,962,099	13,827,137
資産合計	24,240,584	25,256,248

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	47,275	32,934
未払金	1,395,381	1,219,441
未払法人税等	729,566	535,085
預り金	9,580	9,378
返品調整引当金	8,500	-
販売促進引当金	90,000	85,000
賞与引当金	195,846	143,825
役員賞与引当金	75,000	70,000
流動負債合計	2,551,149	2,095,665
固定負債		
繰延税金負債	917,282	916,156
退職給付引当金	264,050	274,589
役員退職慰労引当金	281,800	293,750
固定負債合計	1,463,132	1,484,496
負債合計	4,014,281	3,580,161
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,227,000	1,227,000
資本剰余金		
資本準備金	734,457	734,457
その他資本剰余金	18,149	18,149
資本剰余金合計	752,607	752,607
利益剰余金		
利益準備金	126,750	126,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,140,423	1,148,593
特別償却準備金	38,082	32,759
別途積立金	13,492,500	13,992,500
繰越利益剰余金	2,790,910	3,733,638
利益剰余金合計	17,588,667	19,034,241
自己株式	△315,186	△318,675
株主資本合計	19,253,088	20,695,174
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	973,214	980,912
評価・換算差額等合計	973,214	980,912
純資産合計	20,226,302	21,676,086
負債純資産合計	24,240,584	25,256,248



(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	10,309,705	10,532,567
売上原価		
製品期首たな卸高	176,207	135,255
当期製品製造原価	3,070,884	4,003,747
合計	3,247,092	4,139,003
他勘定振替高	※1 7,651	※1 5,885
製品期末たな卸高	135,255	468,133
売上原価合計	3,104,185	3,664,983
売上総利益	7,205,519	6,867,583
返品調整引当金戻入額	9,000	8,500
返品調整引当金繰入額	8,500	-
差引売上総利益	7,206,019	6,876,083
販売費及び一般管理費		
販売促進費	327,789	288,688
販売促進引当金繰入額	90,000	85,000
発送費	47,892	58,009
広告宣伝費	2,266,151	2,195,824
役員報酬	130,800	133,200
給料及び手当	306,246	288,874
賞与引当金繰入額	78,341	57,541
役員賞与引当金繰入額	75,000	70,000
退職給付費用	16,847	14,976
役員退職慰労引当金繰入額	20,825	11,950
福利厚生費	57,470	60,466
事務費	78,524	77,151
減価償却費	17,872	17,031
研究開発費	※2 243,144	※2 240,148
事業所税	1,873	1,842
その他	62,201	63,633
販売費及び一般管理費合計	3,820,982	3,664,339
営業利益	3,385,036	3,211,744
営業外収益		
受取利息	3,339	1,839
受取配当金	65,066	64,219
受取賃貸料	5,867	5,939
助成金収入	-	17,812
雑収入	3,570	8,264
営業外収益合計	77,843	98,074
営業外費用		
寄付金	2,638	1,778
たな卸資産廃棄損	2,360	1,094
固定資産除却損	32,118	8,239
雑損失	1,588	1,769
営業外費用合計	38,704	12,880
経常利益	3,424,176	3,296,937
税引前当期純利益	3,424,176	3,296,937
法人税、住民税及び事業税	1,283,000	1,100,000
法人税等調整額	14,724	34,691
法人税等合計	1,297,724	1,134,691
当期純利益	2,126,451	2,162,245

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 原材料費			1,128,623	37.1		1,272,923	30.5
II 労務費			561,626	18.4		564,347	13.5
III 経費							
1 減価償却費		497,808			1,082,967		
2 その他		856,514	1,354,323	44.5	1,256,691	2,339,659	56.0
当期総製造費用			3,044,573	100		4,176,929	100
期首仕掛品棚卸高			89,040			62,728	
合計			3,133,613			4,239,658	
期末仕掛品棚卸高			62,728			235,910	
当期製品製造原価			3,070,884			4,003,747	

(注) 前事業年度

当事業年度

- 1 原価計算の方法：総合原価計算であります。
- 2 原価に算入した引当金は、賞与引当金97,243千円、退職給付引当金15,211千円であります。

- 1 原価計算の方法：同左
- 2 原価に算入した引当金は、賞与引当金 72,617千円、退職給付引当金15,793千円であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,227,000	734,457	18,149	752,607
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
特別償却準備金の取崩				
特別償却準備金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	1,227,000	734,457	18,149	752,607

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	126,750	1,142,194	12,053	13,092,500	2,044,314	16,417,811
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		△1,770			1,770	—
固定資産圧縮積立金の積立		—			—	—
特別償却準備金の取崩			△1,684		1,684	—
特別償却準備金の積立			27,714		△27,714	—
別途積立金の積立				400,000	△400,000	—
剰余金の配当					△955,596	△955,596
当期純利益					2,126,451	2,126,451
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△1,770	26,029	400,000	746,596	1,170,855
当期末残高	126,750	1,140,423	38,082	13,492,500	2,790,910	17,588,667

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△314,445	18,082,973	656,758	656,758	18,739,732
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
固定資産圧縮積立金の積立					
特別償却準備金の取崩					
特別償却準備金の積立					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△955,596			△955,596
当期純利益		2,126,451			2,126,451
自己株式の取得	△740	△740			△740
自己株式の処分	—	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			316,455	316,455	316,455
当期変動額合計	△740	1,170,114	316,455	316,455	1,486,570
当期末残高	△315,186	19,253,088	973,214	973,214	20,226,302

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,227,000	734,457	18,149	752,607
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
特別償却準備金の取崩				
特別償却準備金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	1,227,000	734,457	18,149	752,607

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	126,750	1,140,423	38,082	13,492,500	2,790,910	17,588,667
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		△3,301			3,301	—
固定資産圧縮積立金の積立		11,470			△11,470	—
特別償却準備金の取崩			△5,322		5,322	—
特別償却準備金の積立			—		—	—
別途積立金の積立				500,000	△500,000	—
剰余金の配当					△716,671	△716,671
当期純利益					2,162,245	2,162,245
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	8,169	△5,322	500,000	942,727	1,445,574
当期末残高	126,750	1,148,593	32,759	13,992,500	3,733,638	19,034,241

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△315,186	19,253,088	973,214	973,214	20,226,302
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
固定資産圧縮積立金の積立					
特別償却準備金の取崩					
特別償却準備金の積立					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△716,671			△716,671
当期純利益		2,162,245			2,162,245
自己株式の取得	△3,488	△3,488			△3,488
自己株式の処分	—	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			7,698	7,698	7,698
当期変動額合計	△3,488	1,442,085	7,698	7,698	1,449,784
当期末残高	△318,675	20,695,174	980,912	980,912	21,676,086

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	3,424,176	3,296,937
減価償却費	594,308	1,162,621
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△500	△8,500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28,622	△52,021
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,000	△5,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,947	10,539
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,025	11,950
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△138	△138
その他の引当金の増減額 (△は減少)	11,000	△5,000
受取利息及び受取配当金	△68,405	△66,059
固定資産除却損	32,118	8,239
たな卸資産廃棄損	2,360	1,094
売上債権の増減額 (△は増加)	△265,980	△106,931
たな卸資産の増減額 (△は増加)	53,960	△514,392
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,837	△14,340
未払金の増減額 (△は減少)	107,876	98,662
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△29,120	57,917
その他	△81,542	74,582
小計	3,780,300	3,950,161
利息及び配当金の受取額	63,182	61,272
法人税等の支払額	△1,283,060	△1,287,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,560,422	2,723,764
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4,200,000	△3,000,000
定期預金の払戻による収入	4,400,000	3,600,000
有形固定資産の取得による支出	△3,708,671	△2,351,826
無形固定資産の取得による支出	△6,768	△5,590
その他	925	1,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,514,514	△1,756,399
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△740	△3,488
配当金の支払額	△953,990	△713,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	△954,730	△717,297
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,908,822	250,067
現金及び現金同等物の期首残高	5,800,348	3,891,526
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,891,526	※ 4,141,593

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品…総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料…移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物および構築物 3～50年

機械及び装置 8年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産…定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 販売促進引当金

販売した製品について実施した販売奨励策に伴う販売促進費の支出に備えるため、小売店への納入額に対し過去の支払実績率を乗じた額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給にあてるためのものであり、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給にあてるためのものであり、支給見込額に基づき、当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金・随時引出し可能な預金からなっております。



6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「設備関係未払金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「未払金」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「設備関係未払金」371,235千円は、「未払金」1,395,381千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
販売費及び一般管理費 (販売促進費)		7,557千円		5,885千円
その他		94千円		一千円
合計		7,651千円		5,885千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
		243,144千円		240,148千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,154,000	—	—	12,154,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	208,990	370	—	209,360

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 370株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日取締役会	普通株式	597,250	50	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年10月26日取締役会	普通株式	358,345	30	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月9日取締役会	普通株式	利益剰余金	358,339	30	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,154,000	—	—	12,154,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	209,360	1,418	—	210,778

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1,418株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月9日取締役会	普通株式	358,339	30	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年10月30日取締役会	普通株式	358,332	30	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日取締役会	普通株式	利益剰余金	358,296	30	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	6,091,526千円	5,741,593千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△2,200,000千円	△1,600,000千円
現金及び現金同等物	3,891,526千円	4,141,593千円

(リース取引関係)

オペレーティングリース取引  
未経過リース料

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年以内	2,576千円	3,230千円
1年超	7,070千円	5,011千円
合計	9,647千円	8,242千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当事業年度末現在、当社は必要な資金を内部資金でまかなえる状態にあります。  
余剰資金は短期的な銀行預金等に限定して運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

- ①営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されています。
- ②営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。
- ③当事業年度末において保有する投資有価証券の内容は以下のとおりであり、市場価格の変動リスクに晒されています。
  - ・その他有価証券
    - 時価のあるもの・・・上場株式
    - 時価のないもの・・・非上場株式

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先等の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は営業業務処理規程に基づき、営業債権について取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、取引先の財務状態等の悪化による貸倒がないよう情報の収集に努めております。

②市場リスクの管理

投資有価証券について、定期的到时価や発行会社の財政状態を把握するとともに、保有継続についても検討を行っております。

(4) 信用リスクの集中

当期の貸借対照表日現在における営業債権のうち97.6%が特定の取引先2社に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。(注)2をご参照ください。)

前事業年度(平成25年3月31日)

項目	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	6,091,526	6,091,526	—
(2)売掛金	4,607,396	4,607,396	—
(3)投資有価証券	2,028,828	2,028,828	—
資産計	12,727,751	12,727,751	—
(4)買掛金	47,275	47,275	—
(5)未払金	1,395,381	1,395,381	—
(6)未払法人税等	729,566	729,566	—
負債計	2,172,222	2,172,222	—

当事業年度(平成26年3月31日)

項目	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,741,593	5,741,593	—
(2) 売掛金	4,714,328	4,714,328	—
(3) 投資有価証券	2,040,782	2,040,782	—
資産計	12,496,704	12,496,704	—
(4) 買掛金	32,934	32,934	—
(5) 未払金	1,219,441	1,219,441	—
(6) 未払法人税等	535,085	535,085	—
負債計	1,787,461	1,787,461	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式については証券取引所の価格によっております。

また、投資有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(4) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 平成25年3月31日	当事業年度 平成26年3月31日
非上場株式	1,645	1,645

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成25年3月31日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,028,828	517,625	1,511,202
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,028,828	517,625	1,511,202
貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2,028,828	517,625	1,511,202

(注) また、当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を適用することとしております。

当事業年度(平成26年3月31日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,040,782	517,625	1,523,156
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,040,782	517,625	1,523,156
貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2,040,782	517,625	1,523,156

(注) また、当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を適用することとしております。

2 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

デリバティブ取引を全く行なっておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

デリバティブ取引を全く行なっておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務(千円)	264,050
退職給付引当金(千円)	264,050

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	35,501

4 退職給付債務の計算基礎

簡便法のうち、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しており、簡便法のうち、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	264,050千円
退職給付費用	30,331千円
退職給付の支払額	△19,791千円
退職給付引当金の期末残高	274,589千円

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金

退職給付に係る負債	274,589千円
貸借対照表に計上された退職給付引当金	274,589千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	30,331千円
その他	6,174千円

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	61,852千円	47,698千円
賞与引当金	74,421千円	51,201千円
退職給付引当金	94,458千円	97,753千円
役員退職慰労引当金	100,320千円	104,575千円
投資有価証券評価損	65,251千円	64,773千円
販売促進引当金	34,200千円	30,260千円
その他	20,490千円	20,271千円
繰延税金資産合計	450,994千円	416,534千円
繰延税金負債		
建物圧縮積立金	△21,700千円	△20,602千円
土地圧縮積立金	△608,918千円	△608,918千円
特別償却準備金	△21,717千円	△18,109千円
有価証券評価差額金	△531,360千円	△535,137千円
その他	— 千円	△5,416千円
繰延税金負債合計	△1,183,697千円	△1,188,184千円
繰延税金資産純額	△732,702千円	△771,649千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	—	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△0.4%
住民税均等割等	—	0.2%
法人税額の特別控除	—	△4.1%
その他	—	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	34.4%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が9,588千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が9,588千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

保有している賃貸等不動産は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

保有している賃貸等不動産は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は単一セグメント(医薬品製造業)であるため、セグメント情報につきましては記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は単一セグメント(医薬品製造業)であるため、セグメント情報につきましては記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、関連会社及び開示対象特別目的会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、関連会社及び開示対象特別目的会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	武田薬品工業 株式会社	大阪市 中央区	63,541	医薬品等の 製造・売買	直接所有 0.04 (直接被所有) 10.20	当社製品の 一手販売	医薬品等の 販売	9,918,246	売掛金	4,502,479

(注) 取引金額については、消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	武田薬品工業 株式会社	大阪市 中央区	63,541	医薬品等の 製造・売買	直接所有 0.04 (直接被所有) 1.52	当社製品の 販売	医薬品等の 販売	3,783,326	売掛金	4,820,851

(注) 1 取引金額については、消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引金額は関連当事者に該当した期間の取引を、期末残高は関連当事者に該当しなくなった平成25年8月5日時点の残高を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、同社からの注文により納品し、価格等については、売買契約書において決めております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親 会社を持 つ会社	大正製薬株式 会社	東京都 豊島区	29,840	医薬品等の 製造・売買	なし	当社製品の 販売	医薬品等の 販売	1,942,659	売掛金	2,039,792

(注) 取引金額については、消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、同社からの注文により納品し、価格等については、売買契約書において決めております。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前事業年度末

大正製薬ホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

大正製薬株式会社(非上場)

当事業年度末

大正製薬ホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,693.34円	1,814.93円
1株当たり当期純利益金額	178.02円	181.03円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	2,126,451	2,162,245
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,126,451	2,162,245
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,944	11,944

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	20,226,302	21,676,086
普通株式に係る純資産額(千円)	20,226,302	21,676,086
普通株式の発行済株式数(千株)	12,154	12,154
普通株式の自己株式数(千株)	209	210
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	11,944	11,943

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 製品別売上高内訳

製品名	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
新Biofermin S	5,940,940	57.6	5,962,264	56.6	21,323	0.4
Biofermin止瀉薬	108,266	1.1	108,021	1.0	△245	△0.2
Biofermin下痢止め	144,308	1.4	143,305	1.4	△1,003	△0.7
Biofermin健胃消化薬錠	31,454	0.3	31,157	0.3	△297	△0.9
Biofermin VC	32,439	0.3	25,282	0.2	△7,156	△22.1
Biofermin便秘薬	39,292	0.4	35,670	0.3	△3,621	△9.2
Biofermin R	891,254	8.6	902,127	8.6	10,872	1.2
Biofermin配合散	1,162,036	11.3	1,156,977	11.0	△5,058	△0.4
Biofermin錠剤	1,552,254	15.1	1,763,236	16.7	210,981	13.6
Biosmin配合散	15,999	0.2	15,986	0.2	△12	△0.1
食品原料	377,017	3.7	377,306	3.6	288	0.1
その他	14,441	0.1	11,232	0.1	△3,209	△22.2
合計	10,309,705	100.0	10,532,567	100.0	222,861	2.2
(うち輸出)	(641,137)	(6.2)	(571,546)	(5.4)	(△69,591)	(△10.9)

(2) 役員の異動

① 代表者の異動(平成26年6月25日付予定)

- 1 新任代表取締役候補  
酒井 明人(現 取締役副社長)
- 2 退任予定代表取締役  
大西 章史(現 代表取締役会長)  
和気 秀行(現 代表取締役副社長)

② その他の役員の異動(平成26年6月25日付予定)

- 1 新任取締役候補  
取締役会長 堀田 尚孝(現 相談役)  
取締役 久乗 俊道(現 営業本部長)  
(注) 堀田 尚孝氏は現在、大正製薬ホールディングス株式会社代表取締役副社長および大正製薬株式会社代表取締役副会長を兼任しております。
- 2 退任予定取締役  
取締役会長 大西 章史(任期満了による退任)  
(注) 大西 章史氏は、退任後、特別顧問に就任する予定であります。
- 3 新任監査役候補  
監査役 大槻 信之(税理士)  
(注) 大槻 信之氏は、社外監査役候補者であります。
- 4 退任予定監査役  
監査役 望月 明(任期満了による退任)  
(注) 望月 明氏は、社外監査役であります。